

我が国の 防衛と予算

平成23年度概算要求の概要



防 衛 省

Ministry of Defense

我が国の防衛と予算

平成23年度概算要求の概要

目次

平成23年度概算要求の考え方	01
1 実効的な抑止及び対処	02
① 平素からの情報収集・警戒監視活動	
② 弾道ミサイル攻撃等への対応	
③ 島嶼部における各種事態への対応	
④ 航空優勢の確保	
⑤ 特殊部隊攻撃・特殊武器による攻撃、災害等への対応	
⑥ サイバー攻撃等への対応	
2 地域の安全保障環境の一層の安定化	09
① 各国との防衛協力・交流の推進	
② アジア太平洋地域多国間協力の推進	
3 グローバルな安全保障環境の改善	10
① 自衛隊による国際活動基盤の強化	
② 国際社会が行う活動への取組	
4 宇宙・情報通信関連事業	11
5 将来戦闘機に関する研究や 防衛省開発航空機の民間転用に向けた取組	12
6 人事・衛生施策等の充実	13
7 編成関連事業・組織作り	14
8 教育・研究体制の強化	15
9 米軍再編への取組	16
10 基地対策等の推進	17
11 効率化への取組等	18
主要な装備品等	21
防衛関係費	27



注1：本文中の計数は、特に記載のある場合を除き、装備品等の製造等に要する初度費を除く経費を表示している。

2：本文中の計数は、特に記載のある場合を除き契約ベースである。

3：本文中の青字は、新規事業を表示している。

平成23年度概算要求の考え方

- 1 本年末に予定される防衛計画の大綱の見直し、平成23年度以降の中期的な防衛力整備計画策定に向けた「新たな時代の安全保障と防衛力に関する懇談会」における議論や、これまでの省内の検討状況を踏まえ、平成23年度要求を実施。
- 2 その際、厳しさを増す安全保障環境に適切に対処するとともに、任務の多様化・国際化への対応を図るため、「平成22年度の防衛予算の編成の準拠となる方針」(平成21年12月17日閣議決定)に示された重視項目や、これまで検討してきた防衛力の新たな役割を踏まえ、次の事項を重視。
 - 実効的な抑止及び対処
 - 地域の安全保障環境の一層の安定化
 - グローバルな安全保障環境の改善
- 3 また、厳しさを増す財政事情のもと、実効性のある防衛力を効果的に整備するため、機能の非代替性、機能の相乗効果、機能の費用対効果に着目しつつ、優先的に整備すべき機能・能力を重点化。

1 実効的な抑止及び対処

各種の事態に実効的に対処可能な防衛力を着実に整備。

① 平素からの情報収集・警戒監視活動

情報収集・警戒監視活動による情報優越を確立するため、体制の充実を図る。

警戒監視能力の強化

■ 潜水艦(SS)の建造

- ・ 平成27年度に除籍が見込まれる潜水艦「あさしお」の代替として、潜水艦(2,900トン型)1隻を建造(Xバンド衛星通信能力を向上)



そうりゅう型潜水艦

■ 潜水艦の延命(維持整備基盤に関する調査研究)

■ 護衛艦の延命

- ・ 護衛艦の体制を維持するため、はつゆき型及びあさぎり型護衛艦に延命措置を実施

■ 固定翼哨戒機(P-1)の取得

- ・ P-3Cの代替として、飛行性能・哨戒能力の向上したP-1を整備

■ 固定翼哨戒機(P-3C)及び回転翼哨戒機(SH-60J)の延命

- ・ 固定翼哨戒機及び回転翼哨戒機の体制を維持するため、P-3C及びSH-60Jに延命措置を実施

■ 次期警戒管制レーダー装置の整備(システム設計)

- ・ 周辺諸国の航空機等の能力向上に対応しつつ、老朽化したレーダーを早期に更新するため、廉価かつ高性能なレーダーのシステム設計を実施

■ 将来のレーダー方式に関する研究

- ・ ステルス機探知能力等を向上するため、将来のレーダー方式に関する研究を実施



次期警戒管制レーダー装置の整備(システム設計)



小型の空中線を分散配置し、開口合成技術により、大開口空中線を有するレーダーと同等以上の探知性能を確保

将来のレーダー方式に関する研究

無人機に関する調査・研究

■ 高高度滞空型無人機の運用・維持・整備に係る海外調査

② 弾道ミサイル攻撃等への対応

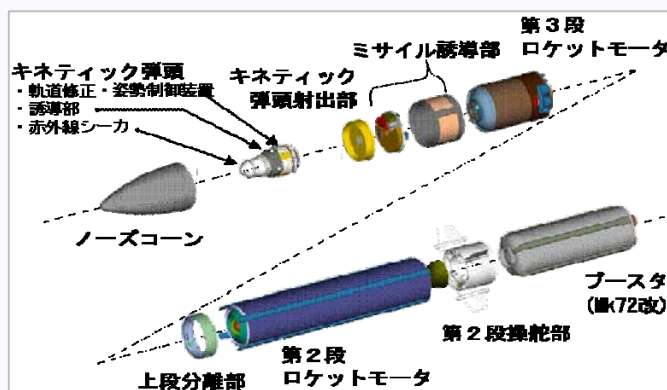
弾道ミサイル攻撃への対応により万全を期すため、BMD用能力向上型迎撃ミサイル（SM-3Block II A）の日米共同開発を継続するとともに、PAC-3の追加整備等を推進する。

609億円

研究開発等（日米共同開発）

■ BMD用能力向上型迎撃ミサイル（SM-3Block II A）

- ・ 将来的な脅威への対応を念頭に、弾道ミサイル対処能力を向上するため、イージス艦に搭載するBMD用能力向上型迎撃ミサイル（SM-3Block II A）の日米共同開発を継続
- ・ 平成23年度は開発の最終段階として海上発射試験に使用するミサイル試作品の設計・製造等を実施



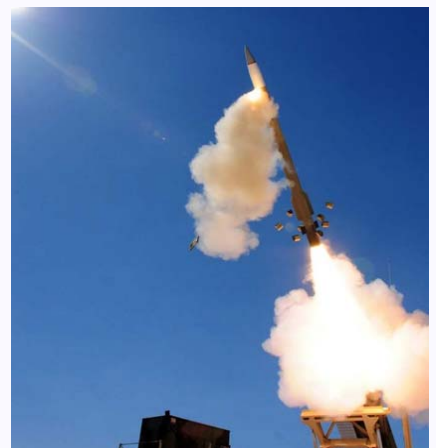
迎撃システムの整備

■ PAC-3の追加整備

- ・ 南西地域における弾道ミサイル対処能力を向上させるため、沖縄の第5高射群のうち、1個高射隊を新たにPAC-3化

■ PAC-3ミサイルの取得

- ・ 所要のPAC-3ミサイルを取得し、弾道ミサイル対処能力を向上



PAC-3発射試験

迅速・適切な機動展開の実現

■ PAC-3部隊展開用器材の取得等

- ・ 迅速に機動展開し、長期間にわたる任務を的確に実施するため、機動展開車両、通信器材等を整備



海上自衛隊の輸送艦に搭載されるペトリオット発射機

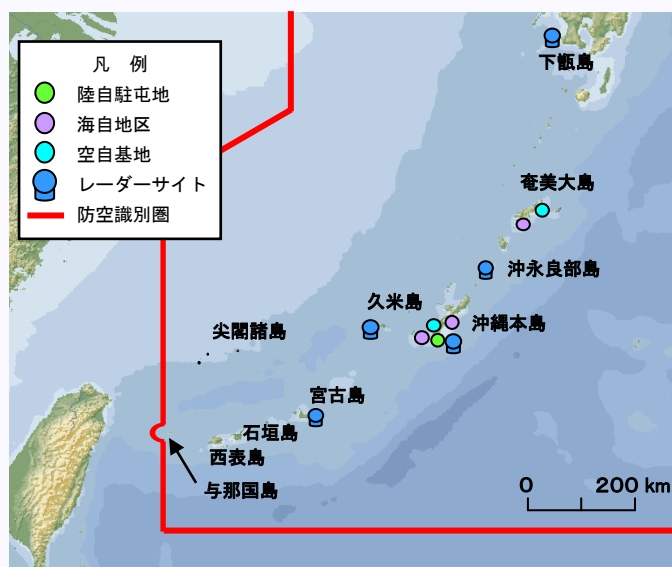
③ 島嶼部における各種事態への対応

島嶼部における各種事態に機動的に対応し得るよう、部隊配備に係る検討や各種訓練を推進するとともに、各種装備の充実を図る。

南西地域への対処

■ 部隊配備等に係る検討

- ・ 先島諸島における防衛上の空白を埋めるとともに、事態生起時の対応に万全を期すよう、同地域への部隊配備について検討するため、所要の調査を実施
- ・ 南西地域における空自移動警戒隊等の円滑な運用に資するため、電波環境技術調査に必要な器材を取得するとともに、先島諸島における電波環境技術調査を実施



■ 部隊練度の向上

- ・ (統) 自衛隊統合演習
統幕から部隊レベルに至る統合運用能力等の維持・向上のため、南西地域において実動演習を実施
- ・ (陸) 方面隊実動演習(西部方面隊)
離島侵攻対処に係る海、空自衛隊との連携要領等を実動訓練により実施
- ・ (陸) 米国における海兵隊との実動訓練
離島侵攻対処能力を向上させるため、効果的な訓練施設を有する米国に部隊を派遣して、知識及び技能を習得するとともに相互連携要領を実動訓練により実施

各種装備品の充実等

■ 次期輸送機(C-2(仮称))の取得

- ・ 島嶼部における各種事態への対応や国際平和協力活動等における輸送能力の向上を図るため、現有C-1の後継としてC-2(仮称)を整備

主要諸元	C-1	C-2(仮称)
全長×全幅×全高	約29m×約31m×約10m	約44m×約44m×約14m
最大搭載量	約8 t	約30 t
航続距離	約 1,700 km (2.6t搭載時)	約 6,500 km (12t搭載時)



次期輸送機(C-2(仮称))

■ 次期救難ヘリコプター(UH-X)の取得

- ・ 航空自衛隊の航空救難態勢を維持するとともに、島嶼部における各種事態への対応能力の向上を図るため、現有UH-60Jの後継としてUH-Xを整備



次期救難ヘリコプター(イメージ)

■ 掃海・輸送機MCH-101(掃海仕様)の取得

- ・ 将来の対機雷戦任務に対応するため、掃海・輸送機MH-53Eの後継として掃海・輸送機MCH-101(掃海仕様)を整備



掃海・輸送機MCH-101(掃海仕様)

■ 次世代護衛艦の搭載システムに関する研究

- ・ 平成30年代の次世代護衛艦に搭載する統合空中線システム※及びソナーシステムに関する研究を実施

※統合空中線システム:ステルス化に資するために各種電波機器の平面化、統合化が図られた空中線システム



次世代護衛艦の搭載システムに関する研究

■ 多用途ヘリコプター(UH-60JA)の整備

- ・ 南西諸島防衛体制強化の観点から、西方における空中機動能力を強化

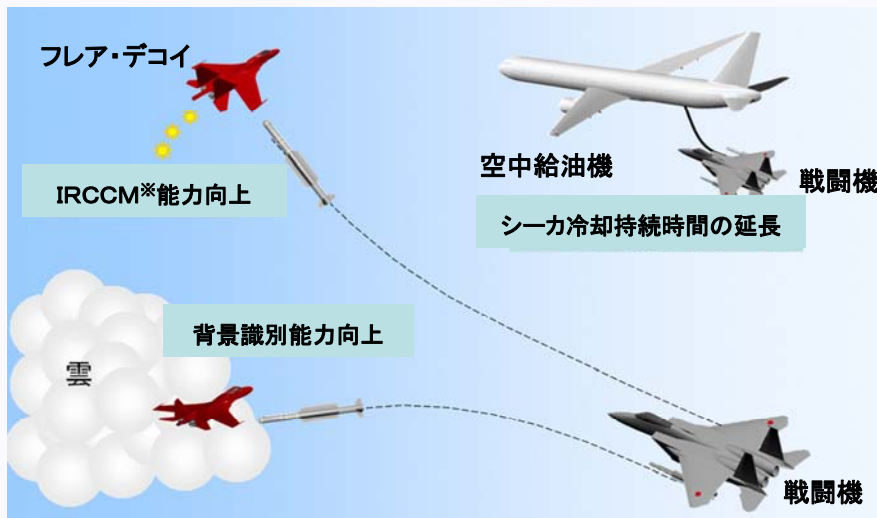
④ 航空優勢の確保

航空軍事技術の進歩や脅威の趨勢に対応し、航空優勢を確保するため、戦闘機の能力向上や将来の脅威に対応する先進的な研究等を実施する。

現有戦闘機の有効性確保のための能力向上

04式空対空誘導弾(改)の開発

- 04式空対空誘導弾(AAM-5)の能力向上型として、戦闘機(F-15)に搭載する近接戦闘用の空対空誘導弾の開発を実施



※IRCCM: (Infra-Red Counter Counter Measures) 対赤外線妨害対抗手段

04式空対空誘導弾(改)の開発

戦闘機の能力向上改修

周辺諸国の航空戦力の近代化に対応するとともに、防空等の任務に適切に対応するため、現有戦闘機の能力向上改修を実施

- F-15近代化改修
- F-15自己防御能力の向上
- F-2空対空戦闘能力の向上
- F-2へのJDAM※機能の付加

※JDAM: (Joint Direct Attack Munitions) 精密誘導装置付普通爆弾



戦闘機(F-15)

次期戦闘機 (F-X) に関する調査

次期戦闘機(F-X)に関する調査

F-Xに関する検討及び選定作業を適切に行うため、調査対象機種について、性能情報等、性能評価要領及び国内産業への波及効果等の必要な調査を実施

⑤ 特殊部隊攻撃・特殊武器による攻撃、災害等への対応

テロ・特殊部隊、特殊武器（核・生物・化学兵器：NBC）による攻撃、大規模・特殊災害への実効的な対処能力を強化するため、各種装備や訓練の充実を図る。

特殊部隊攻撃等への対処

952億円

- 陸海空の各種手段を活用した迅速な戦略機動能力等の向上のため、協同転地演習を実施
- 警戒監視・情報収集
 - ・ 警戒・監視訓練
- ゲリラや特殊部隊の搜索、重要施設防護
 - ・ 各種車両、ヘリコプター、無線機、基地警備システムの整備
- 侵入したゲリラや特殊部隊の捕獲・撃破
 - ・ 市街地戦闘訓練
- 警察との連携の強化
 - ・ 治安出動に係る警察との共同訓練
- 新多用途ヘリコプターの開発
 - ・ 空中機動、航空輸送等の各種任務に使用する現有陸自UH-1Jの後継となるヘリコプターの開発
- 戦闘ヘリコプター(AH-64D)の取得
 - ・ 遠距離・広域にわたる、偵察・監視能力に優れた戦闘ヘリコプター(AH-64D)を整備
- 10式戦車の取得
 - ・ 現有戦車の減勢に対応し、小型・軽量化、機動力の向上、ネットワークによる戦闘能力の強化を図った10式戦車を引き続き整備



市街地戦闘訓練

特殊武器による攻撃への対処

132億円

- 対処に必要な各能力の充実
 - ・ 予 防：天然痘ワクチン
 - ・ 検知、識別：NBC偵察車
 - ・ 防 護：個人用防護装備
 - ・ 診断、治療：遠隔地医療支援システム
 - ・ 除 染：除染車、除染装置
 - ・ 訓 練：NBC防護訓練



NBC防護訓練

災害対処能力の向上

1,105億円

- 災害時に迅速に対処するための応急対応能力の強化
 - ・ 被災者及び資器材等の輸送にも活用できる輸送ヘリコプター(CH-47JA等)等の整備
 - ・ 災害対処訓練の実施(自衛隊統合防災演習等)

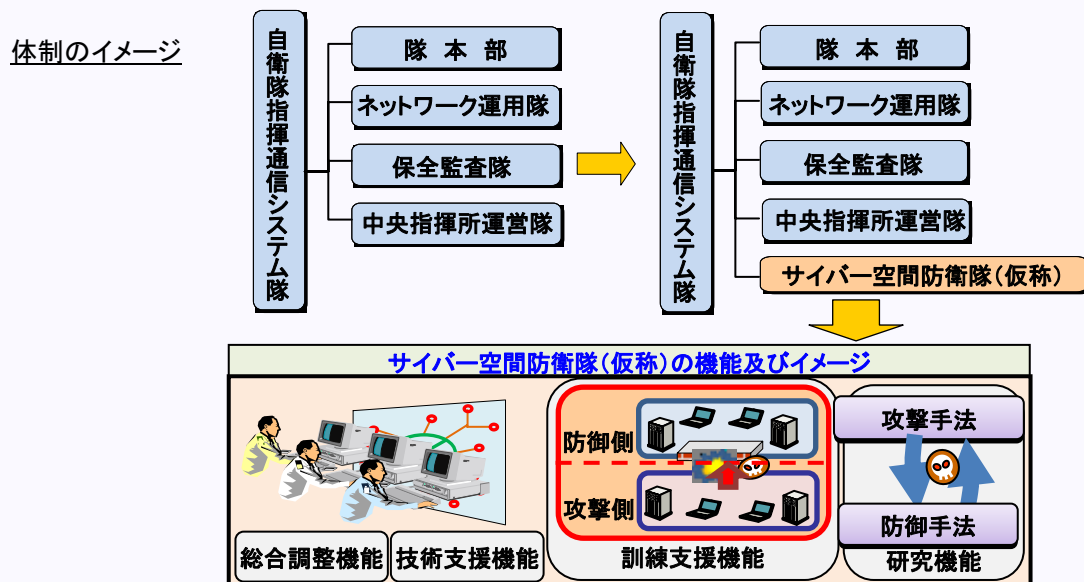
⑥ サイバー攻撃等への対応

サイバー攻撃等への実効的な対処能力を強化するため、体制の充実・強化等を図る。

体制の充実・強化

■ サイバー防護専門部隊の新編に向けた準備体制の整備

- ・ 防衛省・自衛隊における統合的なサイバー攻撃等への対処の中核となる、「サイバー空間防衛隊(仮称)」の平成24年度末の新編に向けた準備要員を確保



■ サイバー攻撃等への対処に関する内部部局、統合幕僚監部の企画機能を強化

■ サイバー戦分析機能の強化

- ・ 諸外国のサイバー攻撃事案について、情報本部における長期的、専属的に情報を収集・分析する機能を強化

運用基盤の構築

■ サイバー防護分析装置の運用開始

- ・ サイバー防護分析装置を整備し、自衛隊セキュリティ要員に対するサイバー攻撃等対処訓練の支援やサイバー攻撃対処の研究等を実施

■ サイバー攻撃等への対処のための調査研究

人材育成及び外国との連携強化

■ サイバー攻撃等対処に向けた人材育成の取組

- ・ 防衛大学校におけるネットワークセキュリティ分野の教育・研究体制を整備(増員)
- ・ 国内外の大学院等への留学等

■ 米国との連携の強化(日米ITフォーラムへの参加等)

2 地域の安全保障環境の一層の安定化

アジア太平洋地域における安全保障環境・秩序の安定化に資するよう、地域との防衛協力・交流・対話を推進する。

① 各国との防衛協力・交流の推進

- 日豪、日韓等防衛協力・交流
日中、日露防衛交流・協力
日米豪、日米韓防衛協力・交流
その他、東南アジア諸国、欧州諸国、NATOとの防衛協力・交流



日米韓防衛協力・交流

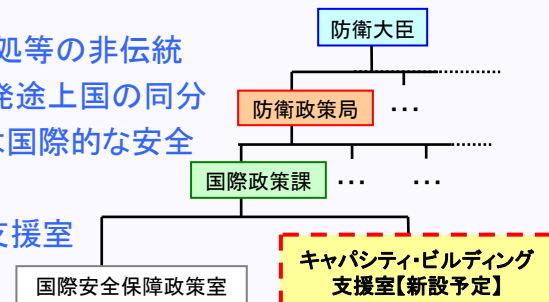
- 日韓、日露、日中搜索・救難共同訓練
日米豪、日米印共同訓練
・ 搜索・救難等にかかわる技量の向上を図るとともに、信頼関係の増進と相互理解を図るために実施



搜索・救難共同訓練

■ キャパシティ・ビルディング支援

- ・ 防衛省・自衛隊の有する人道支援・災害救援や海賊対処等の非伝統的安全保障分野に関する知識・経験を用いることで、開発途上国の同分野における対処能力向上や人材育成を促進し、ひいては国際的な安全保障環境の安定化に貢献
- ・ 防衛政策局国際政策課に「キャパシティ・ビルディング支援室（仮称）」を新設



キャパシティ・ビルディング支援室(仮称)の新設

② アジア太平洋地域多国間協力の推進

- ASEAN地域フォーラム(ARF)への参加
・ わが国の政策や取組の積極的な紹介などを通じた防衛政策の透明性の向上及び防衛当局間の率直な意見交換等を通じた相互理解の増進を図る
- パシフィック・パートナーシップ2011への参加
・ 米海軍を主体とする艦艇がアジア・太平洋地域内の各国を訪問して、医療活動及び文化交流等を実施し、各国政府、軍、国際機関及びNGOとの協力を通じて、参加国の連携強化や国際災害救援活動の円滑化等を図る
- 防衛省・自衛隊が主催している多国間安全保障対話
・ 東京ディフェンス・フォーラムの主催
・ 日・ASEAN諸国防衛当局次官級会合の主催
- アジア・太平洋地域後方補給セミナー(統合幕僚監部)、陸軍兵站実務者交流(陸上自衛隊)、アジア・太平洋諸国海軍大学セミナー(海上自衛隊)、国際航空防衛教育セミナー(航空自衛隊)



3 グローバルな安全保障環境の改善

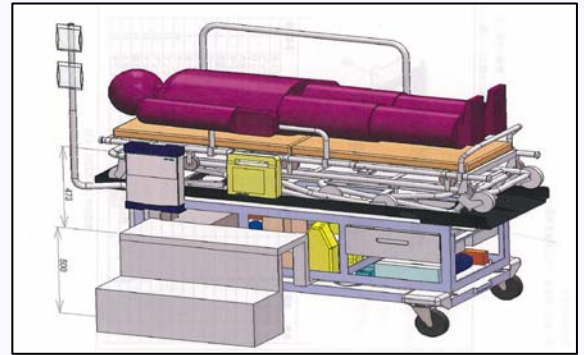
テロに対する取り組み、国際平和協力活動への参加、大量破壊兵器拡散問題への対応など国際社会が協力して行う活動に積極的に参加するとともに、グローバルな防衛交流・協力の拡大を図る。

62億円

① 自衛隊による国際活動基盤の強化

■ 国際活動関連装備の整備

- ・ UH-60JA防弾板の搭載
- ・ 航空後送器材の充足
- ・ CH-47JAのエンジン改修
- ・ 輸送機用自己防御装置の整備



航空後送器材の充足

■ 国際平和協力活動等に関する教育・訓練等

- ・ アラビア語専門家の養成
- ・ 多国間訓練への積極的参加

■ 国際平和協力センターにおける教育の開始

- ・ 自衛隊内の教育関係者等を対象とした「短期講習」を開始
- ・ 国際平和協力活動等に関する研究を深化させるため国内外の有識者等を招へいたシンポジウムを開催

② 国際社会が行う活動への取組

■ アフリカ諸国のPKOセンターへの講師派遣

■ PSI※ 阻止訓練等への参加

- ・ 防衛省・自衛隊と関係機関、関係国が協力して大量破壊兵器等の拡散に対処するための能力の維持・向上を図る

※PSI: 拡散に対する安全保障構想

■ ソマリア沖・アデン湾の海賊対処

- ・ 護衛艦及びP-3Cによるアデン湾における海賊対処の継続

■ 派遣海賊対処行動航空隊の新拠点の維持経費

- ・ 派遣海賊対処行動航空隊の新拠点の整備に伴う必要な維持経費



アフリカ諸国のPKOセンターへの講師派遣



ソマリア沖・アデン湾の海賊対処

4 宇宙・情報通信関連事業

防衛分野での宇宙利用の促進及び情報通信機能強化のための各種取組を実施する。

宇宙関連施策の推進

877億円

※Command, Control, Communication, Computer, Intelligence, Surveillance and Reconnaissance の略

- 宇宙を利用したC4ISR※の機能強化のための調査・研究
 - ・ 2波長赤外線センサ技術の研究 等
- 衛星通信の利用
 - ・ Xバンド衛星通信機能の向上(下記参照)
 - ・ 通信衛星の中継機能の借上げ 等
- 商用画像衛星の利用
 - ・ 画像データの受信 等
- 気象衛星情報の利用
- 米空軍宇宙基礎課程への派遣



通信衛星スーパーバードC2号機



Xバンド衛星通信のイメージ

情報通信機能の強化

- Xバンド衛星通信機能の向上
 - ・ Xバンド衛星通信の更なる機能向上等を図るため、平成27年度に耐用年数を迎える予定の現行衛星通信網の後継となる次期Xバンド衛星通信網を構築する

- 火力戦闘指揮統制システム(FCCS※)の整備

※ FCCS(Firing Command and Control System): 火力戦闘指揮統制システム



5 将来戦闘機に関する研究や防衛省開発航空機の民間転用に向けた取組

「戦闘機の生産技術基盤の在り方に関する懇談会中間取りまとめ」(平成21年12月)を踏まえ、戦闘機の可動率・安全性の確保のための対策のほか、中長期的視野に立った将来戦闘機のための戦略的検討を実施する。また、航空機の実産・技術基盤の維持・強化や航空機のコスト低減に資するため、防衛省開発航空機の民間転用に向けた検討を推進する。

将来の戦闘機に関する研究開発ビジョン

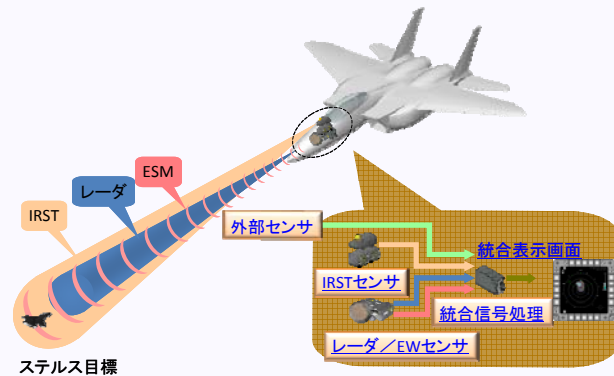
将来、F-2戦闘機後継の取得を検討する所要の時期に開発を選択肢として考慮できるよう、将来戦闘機コンセプトと必要な研究事項の方向性などについて整理し、関連した研究を推進する。



将来戦闘機イメージ図

■ 先進統合センサ・システムに関する研究

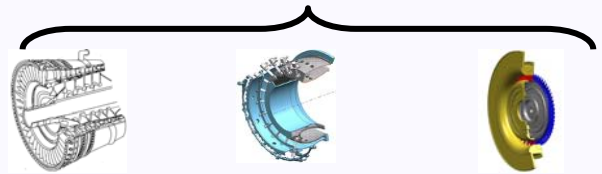
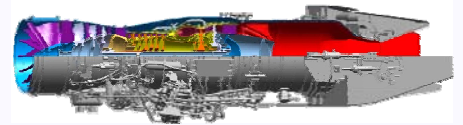
- ・ ステルス機の探知及び対処を可能とする戦闘機搭載用センサ・システムに関する研究



先進統合センサ・システムに関する研究

■ 次世代エンジン技術に関する研究

- ・ 大推力を有する次世代エンジン技術に関する研究



軽量化圧縮機 空力技術 高温化高圧タービン 空力技術 高温化燃焼機技術

次世代エンジン技術に関する研究

■ ウエポン内装化空力技術に関する研究

- ・ ステルス性向上に不可欠な内装ウエポン分離時に作用する空力特性に関する研究

防衛省開発航空機の民間転用

- 民間転用の推進を目指した関係省庁等との連携。利用料の算定方法や防衛省保有技術資料の開示、使用に関する手続等の検討

6 人事・衛生施策等の充実

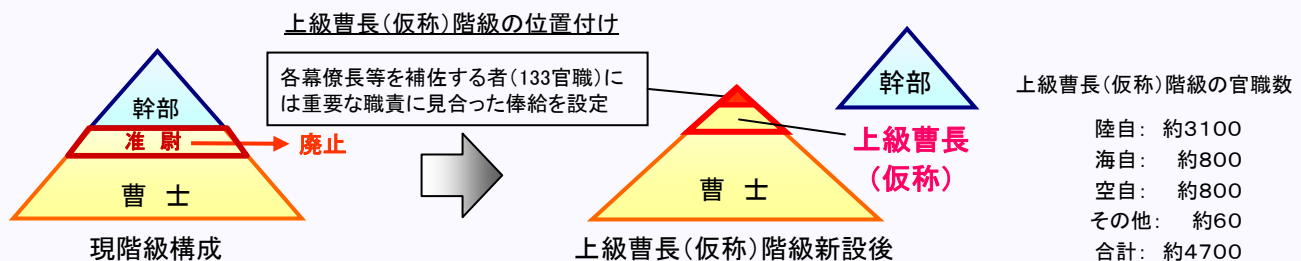
新たな環境に対応した人的基盤の構築、職務に専念できる環境の整備とともに各種衛生施策の充実を図る。

新たな環境に対応した人的基盤の構築

■ 上級曹長(仮称)階級の 신설

防衛省改革関連施策 (※)

- 曹士自衛官の更なる活性化を図るため、准尉階級を廃止し、曹士の最上位階級として、指揮官及び幕僚を直接的に補佐する上級曹長(仮称)階級を新設



■ 幹部と曹士自衛官の「別建て」俸給表

防衛省改革関連施策

- 幹部と曹士の役割を明確化して幹部と曹士を分離し、曹士階級間において各階級の職責に応じた給与格差のある「別建て」俸給表を新設

※ 上級曹長(仮称)階級の 신설、「別建て」俸給表の制度施行については平成24年1月1日を予定

※ 幹部の年齢構成の見直し等とともにパッケージとして検討してきた施策を実施するもの

職務に専念できる環境の整備

■ メンタルヘルスケアの充実

- 部外講師による部内相談員の育成や臨床心理士等の配置、部外カウンセラーを招へいする等、各種相談体制を整備し、隊員に対する心理的ケアを充実

■ 国際平和協力活動等への派遣に備えた家族支援

- 平素より部隊と家族及び家族同士のコミュニケーションを促進し、隊員が安心して国際平和協力活動等の任務にまい進できる環境を構築



部隊と家族の交流(部隊の概要説明)

各種衛生施策

■ 医官の医療技術の維持・向上及び地域医療への貢献等

- 札幌病院の建替
- 阪神病院のオープン化
- 自衛隊病院等の医療器材等の整備

■ 衛生機能の強化

- 航空後送器材の充足(再掲)
- 個人携行救急品の整備
- 野外手術システムの整備



個人携行救急品

■ 看護師養成課程の4年制化(P15参照)

防衛省改革関連施策

※ **防衛省改革関連施策** : 国民の信頼を確保し、与えられた任務を適切に遂行し得る防衛省・自衛隊とするため、「防衛省改革に関する防衛大臣指示」(平成22年6月3日)に基づき省内で検討を進めている一連の施策

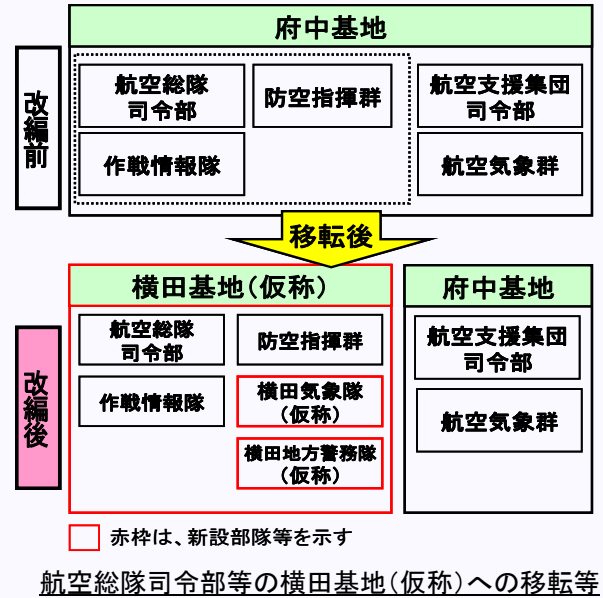
7 編成関連事業・組織作り

編成関連事業

- 部隊の改編等による各自衛隊の定員の増減等
 - ・ 南西地域等の偵察・警戒能力の向上
 - ・ 航空総隊司令部等の横田基地(仮称)への移転等(横田基地(仮称)の新設)
 - ・ 航空総隊副司令官(仮称)の新設
 - ・ 徳島駐屯地(仮称)の新設
- 自衛官の充足向上
 - ・ 南西地域及び首都圏の防衛を担当する陸上自衛隊部隊等について自衛官の充足を向上
- 上級曹長(仮称)階級の新設(再掲)

防衛省改革関連施策

 - ・ 曹士自衛官の更なる活性化を図るため、准尉階級を廃止し、曹士の最上位階級として、指揮官及び幕僚を直接的に補佐する上級曹長(仮称)階級を新設

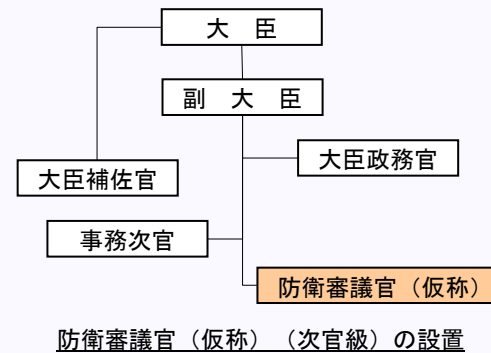


組織作り

- 防衛政策の立案機能強化のための組織作り
 - 防衛省の重要課題に適切に対処し、防衛大臣の補佐体制を充実させるため、防衛省の総括整理職である「防衛審議官(仮称)(次官級)」の設置
 - 「日米同盟の深化」のための体制強化
 - ・ 防衛政策局日米防衛協力課の抜本的強化
 - 「アジアにおける防衛交流・安全保障協力の推進」、「国際平和協力活動等への主体的な取組」のための体制強化
 - ・ 防衛政策局国際政策課「国際政策企画官(仮称)」、「キャパシティ・ビルディング支援室(仮称)」の新設
 - ・ 運用企画局国際協力課「国際協力調整官(仮称)」の増設
 - 「防衛省改革の推進」のための体制強化

防衛省改革関連施策

 - ・ 「能力評価に基づく防衛力整備を行う体制」を整備するため、防衛政策局防衛計画課「防衛力整備計画官(仮称)」の新設等



8 教育・研究体制の強化

防衛研究所、防衛大学校、防衛医科大学校等の教育・研究体制を強化するための施策を実施する。

防衛研究所

■ 調査研究機能の強化

- ・ 調査研究の企画調整機能強化のため企画室と総務課を「企画部(仮称)」に統合
- ・ 研究部を3部体制に改編
- ・ 戦史部と図書館事務室史料室を統合し「戦史研究センター(仮称)」を新設

■ 政策に直結する研究の推進

- ・ 欧州安全保障研究機関との交流

防衛大学校

■ 環太平洋士官学校長等会議の開催

■ 諸外国士官学校への留学の充実

- ・ インド国防士官候補生学校への短期派遣
- ・ 派遣期間の拡大(2~3週間→4ヶ月)

■ 教育・研究体制の整備に伴う増員

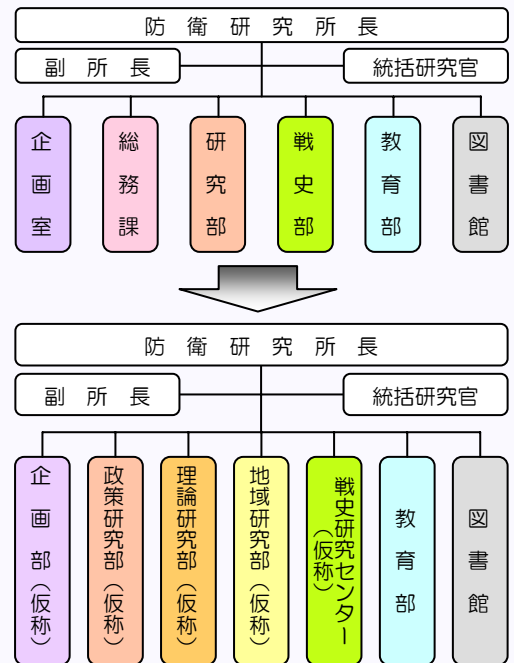
- ・ 装備品開発における最適化手法等の技術マネジメント分野
- ・ サイバー攻撃等対処のためのネットワークセキュリティ分野(再掲)

防衛医科大学校等

■ 看護師養成課程の4年制化

防衛省改革関連施策

- ・ 任務の多様化・国際化、医療技術の高度化・複雑化に十分に対応し得る資質の高い看護師を育成するため、自衛隊中央病院高等看護学院(3年制)及び防衛医科大学校高等看護学院(3年制)を廃止し、防衛医科大学校に4年制の「看護学科(仮称)」を平成26年度に新設予定
- ・ 平成23年度は、学校施設の整備に必要な設計・調査等を実施



環太平洋士官学校長等会議



9 米軍再編への取組

米軍再編を着実に進めていくため、在沖米海兵隊のグアム移転に係る事業など、関連措置を的確に実施する。

地元の負担軽減等に資する措置

■ 在沖米海兵隊のグアム移転

- ・ 「真水」事業の実施 等

(注) 「真水」事業とは、我が国の直接的な財政支援による司令部庁舎等の施設整備をいう。



グアム島

■ 国内での再編関連措置

- ・ 普天間飛行場の移設
- ・ 嘉手納飛行場以南の土地の返還
- ・ 相模総合補給廠の一部返還等
- ・ 厚木飛行場から岩国飛行場への空母艦載機の移駐等
- ・ 嘉手納飛行場等所在米軍機の本土への訓練移転
- ・ 地域振興策(再編交付金等)



普天間飛行場

地元の負担軽減に資する措置については、可能な限り早期に事業を実施することが重要との観点から、予算編成過程における地元や米軍等との調整結果を予算に反映させることが必要であり、今後予算編成過程において検討し、必要な措置を講ずることとしている。このため、要求額は前年度同額の1,114億円で仮置き。

この他に、地元負担軽減関連施設整備等について29億円を概算要求。

抑止力の維持等に資する措置

41億円

- キャンプ座間への陸上自衛隊中央即応集団司令部の移設
- 横田飛行場への航空自衛隊航空総隊司令部等の移設

※ 上記金額は、装備品等の製造等に要する初度費を含む

SACO関係経費

- 日米安全保障協議委員会(「2+2」)共同文書による変更がないものについては、引き続きSACO最終報告に盛り込まれた措置を着実に実施(前年度同額の112億円で仮置き。)

10 基地対策等の推進

防衛施設と周辺地域との調和を図るため、基地周辺対策を着実に実施するとともに、在日米軍の駐留を円滑かつ効果的にするための施策を推進する。

基地周辺対策経費

1,134億円

うち 住宅防音： 402億円
周辺環境整備： 731億円

■ 自衛隊等の行為又は防衛施設の設置・運用により生ずる障害の防止等に要する経費

- ・ 飛行場等周辺の住宅防音事業の実施
- ・ 周辺環境整備事業（河川・道路改修、学校防音等）の実施
- ・ 基地関連市町村から要望の強い特定防衛施設周辺整備調整交付金事業の実施



住宅防音

在日米軍駐留経費負担

1,878億円

うち 特別協定： 1,397億円
提供施設の整備： 210億円
基地従業員対策等： 272億円

■ 在日米軍の駐留を円滑かつ効果的にするための特別協定等による負担に要する経費

- ・ 在日米軍従業員の給与及び光熱水料等を負担
- ・ 提供施設の整備の実施
- ・ 社会保険料事業主負担分等



隊舎

在日米軍駐留経費負担に関する特別協定は平成22年度末に期限を迎えるため、要求額は現行特別協定に準じた仮置き。なお、日米両政府は、より効率的で効果的な在日米軍駐留経費負担にするため、現行特別協定期間中に包括的な見直しを行うことで一致しており、今後予算編成過程で反映。

施設の借料、補償経費等

1,290億円

- 防衛施設用地等の借り上げ経費、水面を使用して訓練を行うことによる漁業補償等に要する経費

11 効率化への取組等

装備品取得等の全般にわたり、更なる合理化・効率化を図るため及び更なる調達公正性を確保するため、また、事業仕分け及び行政事業レビューにおける成果を反映し、防衛省における予算執行の効率性を高めるため、各種取組を推進する。

装備品等の集中調達

従来、年度毎に調達している装備品等のうち、複数年度分の所要を一括して調達することにより経費の節減が見込まれる主な装備品等について、集中調達を実施し、約31億円を節減

【集中調達を実施する主な装備品】

- NBC偵察車
 - ・ 4か年度分 11両を集中調達
- 新練習ヘリコプター(TH-480B)
 - ・ 3か年度分 28機を集中調達
- F-2空対空戦闘能力の向上
 - ・ 3か年度分 36機分のレーダ改修を集中的に実施
- 更新用弾薬(AIM-7用ロケットモータ)
 - ・ 3か年度分を集中調達



NBC偵察車



新練習ヘリコプター(イメージ)



F-2

各種効率化の取組等

- 業務の効率化等に関する検討
 - ・ 駐屯地・基地業務等の効率化の研究を受け、施策化に向けた基本設計を行うことにより、実証実験を準備
 - ・ 契約制度研究会において、装備品等の取得に関する契約の制度的側面や装備品等の調達に係る各種の制度について、装備品の調達コスト低減の観点から部外有識者を交えつつ検討

防衛省改革関連施策

- PBL※方式のメンテナンス形態の導入を見据えた検討
 - ・ 装備品の維持・整備業務にPBL※を導入をすることを見据え、海外事例等を参考にしながら、部外専門家の意見も活用しつつ、費用対効果・実施上の問題点を含む具体的な検討を実施
- ※ PBL(Performance Based Logistics): メンテナンスの作業量に応じた対価を支払うのではなく、可動率や安全性といった装備品のパフォーマンスの達成に対して対価を支払う企業との契約形態

防衛省改革関連施策



- 総人件費改革への取組
 - ・ 効率的な業務遂行のため、総人件費改革の各種施策(民間委託等)を継続して実施(自衛官△1, 208人)

■ 空自第1補給処におけるオフィス家具等の事務用品談合事案に関する再発防止策

これまでの事案の調査及び再発防止策の検討を踏まえ、再発防止策の一部として次の施策等を実施 **防衛省改革関連施策**

○ 教育の徹底

- ・ コンプライアンス教育の強化、教育資料の充実 等

○ チェック機能の強化

- ・ 防衛調達審議会の調査の拡充等による第三者監視機能の強化
- ・ 「契約情報分析官(仮称)」の新設による契約データの分析・監視機能の向上

○ 調達方法の改善

- ・ 空自事務用品調達における民間競争入札の導入(業務のアウトソーシング) 等

事業仕分けの成果の反映

行政刷新会議の事業仕分けの結果を踏まえ、平成22年度予算には概算要求から計168億円(歳出ベース)減額して計上。更に、将来の効率的かつ効果的な防衛力整備に資する調査研究を実施することとした。現在、進めている主な事業は次のとおり。

※ ()内は事業仕分けにおける指摘内容

■ 自衛隊の広報事業(入場料徴収を含め、民間委託)

大規模広報施設について、入場料の有料化にかかる検証を実施する予定

■ 特定防衛施設周辺整備調整交付金

(用途をより自由にして、地域が自由に使いやすくすることで効果を高めるよう見直す)

特定防衛施設周辺整備調整交付金の交付の対象となる事業として、公共用の施設の整備に加えて、いわゆるソフト事業を規定するため、防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律の一部を改正する法律案を国会に提出

■ 国際平和協力センター(新たな施設を作る必要性という部分について、廃止)

- ・ 新たな施設整備については廃止
- ・ 平成21年度末をもって防衛省目黒地区の統幕学校内に設置
- ・ 平成23年度に教育開始予定

■ 自衛官の若年化による人件費の効率化(見直しを行う)

継続・安定して質の高い人材の確保等を行うための、自衛隊の組織構成の在り方に関する調査研究を実施

行政事業レビューの成果の反映

公開プロセスを実施し、個々の対象事業の現状及び抱えている問題点について意見、指摘を受け、また、具体的な見直しや検討の方向性が示されたことにより、それらの事業及びそれに類似する事業の今後の改善策の策定のための指標を得た。その結果、概算要求への反映額は全体で97億円(歳出ベース)となった。

■ 防衛省における行政事業レビュー対象事業

- ・ 防衛省においては、平成21年度に支出等を行った481事業に対して、行政事業レビューを実施

■ 行政事業レビュー公開プロセス

- ・ 行政事業レビュー対象事業のうち17事業に対して、公開プロセスを実施。その結果、抜本的改善の結論となった事業が4事業、一部改善の結論となった事業が13事業

○ 抜本的改善の結論となった事業

- ・ 教育訓練履修給付金
- ・ 募集事務地方公共団体委託費
- ・ 特別借受宿舎
- ・ 防衛情報通信基盤(DII)の整備

○ 一部改善の結論となった事業

- ・ 航空機:(輸送ヘリコプター)CH-47JA
- ・ 誘導弾:ペトリオット・システムの改修
- ・ 医療施行費
- ・ 庁舎整備

等

- ・ 公開プロセス対象外の事業においても、防衛省予算監視・効率化チームにより、外部有識者の意見を踏まえてそれぞれの事業の所見を作成

主要な装備品等

1 主要な装備品

区 分		22年度 調達数量	23年度	
			調達数量	金額 (億円)
陸 自	多用途ヘリコプター (UH-60JA)	3 機	3 機	94
	輸送ヘリコプター (CH-47JA)	1 機	1 機	61
	戦闘ヘリコプター (AH-64D)	—	1 機	54
	新練習ヘリコプター (TH-480B)	1 機	28 機	67
	観測ヘリコプター (OH-1)	4 機	—	—
航 自	固定翼哨戒機 (P-1)	1 機	3 機	551
	哨戒ヘリコプター (SH-60K)	3 機	4 機	233
	掃海・輸送ヘリコプター (MCH-101)	—	2 機	132
	初等練習機 (T-5)	4 機	5 機	12
	回転翼練習機 (TH-135)	3 機	2 機	14
	固定翼哨戒機 (P-3C) の延命	—	(1 機)	6
	回転翼哨戒機 (SH-60J) の延命	—	(2 機)	13
機 自	戦闘機 (F-15) 近代化改修	(2 機)	(8 機)	114
	戦闘機 (F-15) 自己防御能力の向上	(2 機)	(2 機)	48
	戦闘機 (F-2) 空対空戦闘能力の向上	(1 機) (4 機)	(3 機) (36 機)	104
	戦闘機 (F-2) へのJDAM機能の付加	(—) (35 機)	(12 機) (—)	21
	次期輸送機 (C-2(仮称))	—	2 機	384
	輸送ヘリコプター (CH-47J)	1 機	—	—
	次期救難ヘリコプター (UH-X)	—	3 機	169
	早期警戒管制機 (E-767) レーダー機能の向上	(3 機)	—	—
	早期警戒機 (E-2C) の改善	(1 機)	—	—
	艦 自	護衛艦 (DDH)	1 隻	—
潜水艦 (SS)		1 隻	1 隻	557
掃海艇 (MSC)		—	1 隻	163
はつゆき型護衛艦の延命		—	(1 隻)	7
あさぎり型護衛艦の延命		—	(1 隻) (3 隻)	88
とわだ型補給艦の延命		—	(1 隻)	12
むらさめ型護衛艦等の短SAMシステムの機能向上		(1 隻)	—	—
エアクッション艇の延命に係る措置		—	—	1

区 分		2 2 年度 調達数量	2 3 年度		
			調達数量	金額 (億円)	
誘 導 弾	陸 自	0 3 式中距離地对空誘導弾	1 個中隊	1 個中隊	217
		短SAM (改Ⅱ)	—	1 式	26
		9 6 式多目的誘導弾システム	1 セット	4 セット	49
		中距離多目的誘導弾	13 セット	12 セット	49
	空 自	地对空誘導弾(ペトリオット(PAC-3ミサイルを除く))	82 億円	—	93
		ペトリオット・システムの改修	(6 式)	—	—
		基地防空用SAM	—	教育用 1 式	15
火 器 ・ 車 両 等	陸 自	9mm拳銃	1,004 丁	137 丁	0.3
		89式小銃	10,012 丁	10,033 丁	30
		対人狙撃銃	105 丁	91 丁	1
		5.56mm機関銃MINIMI	195 丁	265 丁	5
		12.7mm重機関銃	123 丁	118 丁	7
		81mm迫撃砲 L16	5 門	5 門	1
		120mm迫撃砲 RT	4 門	4 門	2
		99式自走155mmりゅう弾砲	9 両	8 両	76
		10式戦車	13 両	16 両	161
		軽装甲機動車	93 両	107 両	32
		96式装輪装甲車	17 両	11 両	13
		87式偵察警戒車	3 両	1 両	3
		NBC偵察車	3 両	11 両	71
		車両、通信器材、施設器材 等	765 億円	—	753
	空 自	軽装甲機動車	26 両	9 両	3
B M D	空 自	ペトリオット・システムの改修	—	(1 式) (定修 1 式)	211

注 1 : 金額は、装備品等の製造等に要する初度費を除く金額を表示している。

注 2 : 調達数量 : 2 3 年度に新たに契約する数量。
(取得までに要する期間は装備品によって異なり、2 年から 5 年の間)

注 3 : 調達数量欄の () は、既就役装備品の改善に係る数量を示す。なお、F-2 空対空戦闘能力の向上、F-2 への J D A M 機能の付加及びあさぎり型護衛艦の延命の調達数量については、上段が既就役装備品の改修役務の数量を、下段が能力向上装備品等の数量を示す。

注 4 : 地对空誘導弾 (ペトリオット) の金額については、射耗用ミサイルの整備に要する経費等を示す。

注 5 : 定修 : 定期修理用予備器材

2 主な研究開発

	項目名	概要	23年度
			金額 (億円)
新規	新多用途ヘリコプターの開発	現有陸自UH-1Jの後継として師団・旅団飛行隊、方面ヘリコプター隊等に装備し、空中機動、航空輸送等の各種任務に使用する新多用途ヘリコプターの開発	36
	O4式空対空誘導弾(改)の開発	O4式空対空誘導弾の能力向上型として戦闘機(F-15)に搭載する近接戦闘用の空対空誘導弾の開発	17
	統合空中線システムの研究	次世代護衛艦における残存性向上のため電子戦及び水上レーダ機能の統合化、平面化及び共用開口化を図り、低RCS※化されたマスト等の艦艇上部構造部に適用できる統合電波システムに関する研究 ※RCS: Radar Cross Section(レーダ反射断面積)	26
	護衛艦用ソーナーシステムの研究	静粛性及びステルス性が向上した潜水艦との相対的優位性を確保するため、パワソーナー及びえい航式ソーナーの広帯域化を図るとともに、異種センサ、異種ビークル等とのパイ/マルチスタティック戦術による対潜捜索能力の向上に関する研究	24
	将来のレーダー方式に関する研究	将来の警戒管制レーダーに求められる、ステルス機・戦域弾道ミサイル等の探知追尾性能、移設性、抗たん性、経済性等に優れたレーダー方式に関する研究	23
	RCS評価方式の研究	小型航空機、艦艇、車両等の対レーダ被探知性を評価し、将来の戦闘機等の残存性向上に資することをねらいとした、小型航空機等のレーダ反射断面積(RCS)の屋外計測・評価手法に関する研究	26
継続	O3式中距離地对空誘導弾(改)の開発	巡航ミサイル、空対地ミサイル等への対処能力の向上、防護範囲の拡大及び取得コストの低減を図ったO3式中距離地对空誘導弾(改)の開発	170
	新弾道ミサイル防衛用誘導弾の開発	SM-3 Block IA型誘導弾の後継となる艦載型の新弾道ミサイル防衛用誘導弾の日米共同開発	135

3 定員等の変更

■ 自衛官定数等の変更

(単位：人)

	22年度末	23年度末	増△減
陸上自衛隊	160,120	160,121	1
常備自衛官	151,641	151,702	61
即応予備自衛官	8,479	8,419	△60
海上自衛隊	45,518	45,518	0
航空自衛隊	47,123	47,211	88
共同の部隊	1,198	1,227	29
統合幕僚監部	359	364	5
情報本部	1,907	1,911	4
合計	247,746 (256,225)	247,933 (256,352)	187 (127)

注1：各年度末の自衛官等の合計欄の下段（ ）内は、即応予備自衛官の員数を含む自衛官の編成定数である。

注2：平成22年度末については予算上の数字である。

■ 自衛官の年間平均人員

(単位：人)

	陸上自衛隊	海上自衛隊	航空自衛隊
年間平均人員	141,913	41,940	43,254

■ 予備自衛官の員数

(単位：人)

	陸上自衛隊	海上自衛隊	航空自衛隊	計
予備自衛官員数	46,000	1,100	800	47,900

■ 陸自予備自衛官補の員数

(単位：人)

	22年度末	23年度末	増△減
予備自衛官補の員数	4,600	4,600	0

防衛關係費

1 防衛関係費全般

〔 歳出予算 (三分類) 〕

(単位：億円)

	平成22年度 予 算 額		平成23年度 概 算 要 求 額 + 要 望 額	
		対前年度 増△減額		対前年度 増△減額
防衛関係費	46,826	△202 [△0.4%]	47,123	298 [0.6%]
人件・糧食費	20,850 (44.5%)	78 [0.4%]	21,156 (44.9%)	306 [1.5%]
物件費	25,975	△279 [△1.1%]	25,967	△8 [△0.0%]
〈繰延べ〉 歳出化経費	〈235〉 16,750 (35.8%)	△160 [△0.9%]	〈229〉 16,544 (35.1%)	△206 [△1.2%]
一般物件費 (活動経費)	9,225 (19.7%)	△119 [△1.3%]	9,423 (20.0%)	198 [2.1%]

(説明)

- 平成23年度の為替レートは、1ドル=94円である。
- () は構成比、[] は対前年度伸率、〈 〉 は繰延べの数字である。
- 繰延べとは、当該年度に予定されていた歳出化経費の一部を翌年度以降に繰延べる措置をいい、上記の歳出化経費は繰延べにより減額された後の経費を示す。
- 上記の他、平成22年度はSACO関係経費として169億円、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分として909億円、平成23年度はSACO関係経費として169億円(前年度同額で仮置き)、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分として909億円(前年度同額で仮置き)がある。これらを加えた総額は、平成22年度47,903億円(対前年度162億円、0.3%)、平成23年度48,201億円(同298億円、0.6%)となる。
- 計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある(以下同じ)。
- 平成23年度には要望額として4,755億円(人件・糧食費0.3億円、歳出化経費1,964億円、一般物件費2,790億円)を計上。

〔 新規後年度負担 〕

(単位：億円)

	平成22年度 予 算 額		平成23年度 概 算 要 求 額	
		対前年度 増△減額		対前年度 増△減額
新規後年度負担	16,623	△367 [△2.2%]	17,965	1,342 [8.1%]

注：上記の他、平成22年度はSACO関係経費として58億円、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分として321億円、平成23年度はSACO関係経費として58億円(前年度同額で仮置き)、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分として321億円(前年度同額で仮置き)がある。これらを加えた総額は、平成22年度17,002億円(対前年度△458億円、△2.6%)、平成23年度18,345億円(同1,342億円、7.9%)となる。

(参考) 防衛関係費の構造

歳出額

防衛関係費は、人件・糧食費と物件費（事業費）に大別される。さらに、物件費（事業費）は、歳出化経費と一般物件費（活動経費）に分けられる。

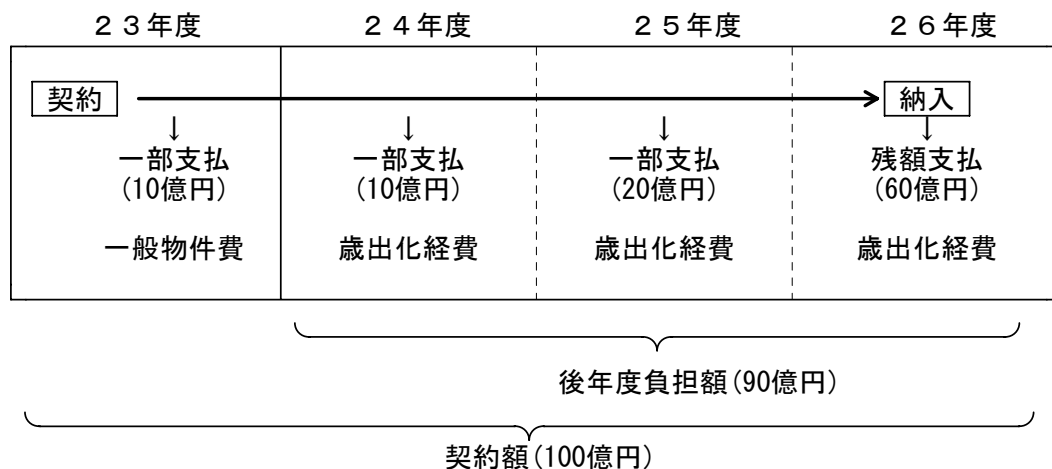
人件・糧食費	隊員の給与、退職金、営内での食事などにかかる経費
物件費（事業費）	装備品の調達・修理・整備、油の購入、隊員の教育訓練、施設整備、光熱水料等の営舎費、技術研究開発、周辺対策や在日米軍駐留経費等の基地対策経費などにかかる経費
歳出化経費	22年度以前の契約に基づき、23年度に支払われる経費
一般物件費（活動経費）	23年度の契約に基づき、23年度に支払われる経費

後年度負担額

防衛力整備においては、艦船や航空機等の主要な装備の調達、また、格納庫・隊舎等の建設など、複数年度を要するものが多い。このため、複数年度に及ぶ契約（原則5年以内）を行い、将来の一定時期に支払うことを契約時にあらかじめ国が約束をする。

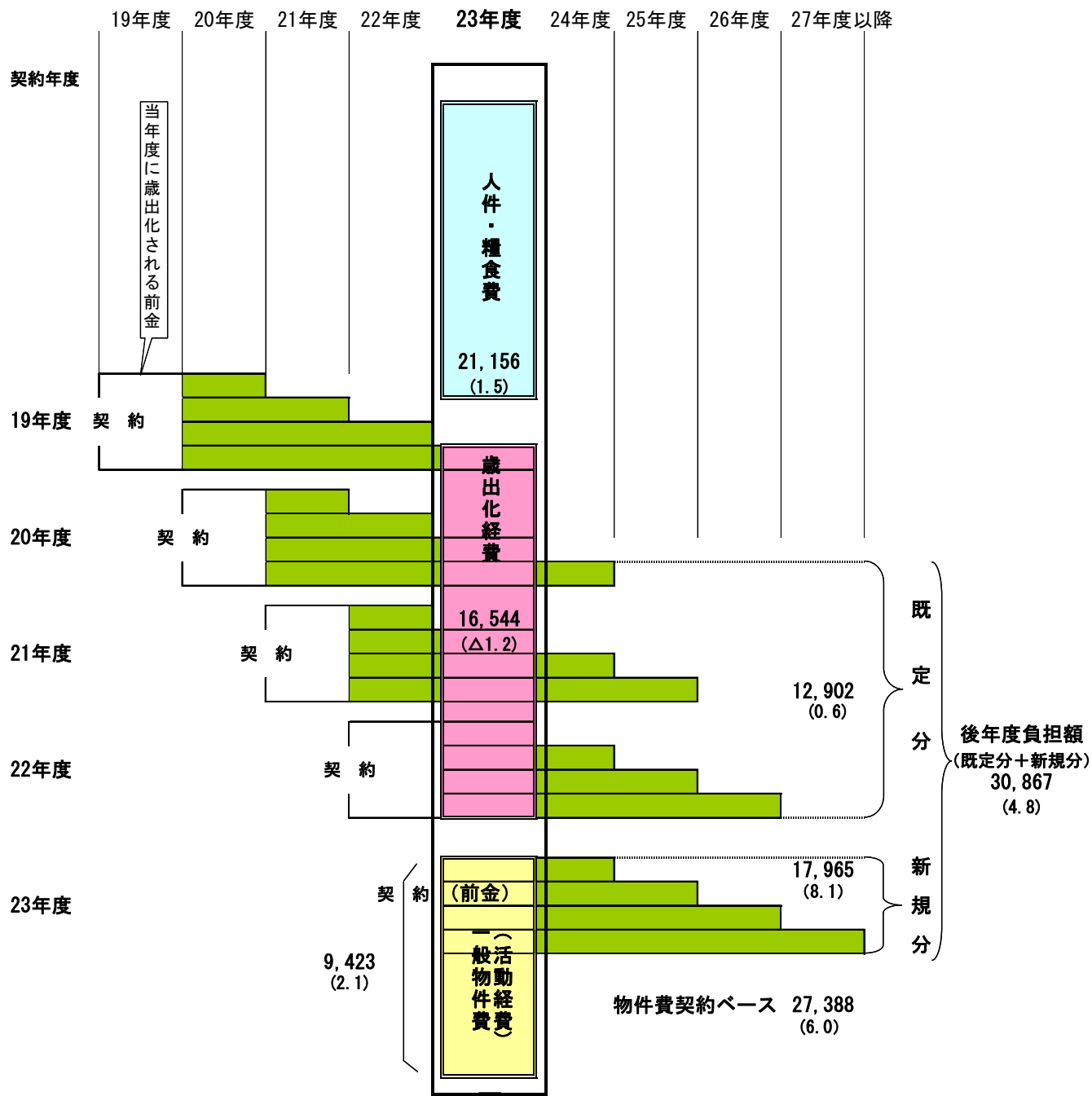
後年度負担額とは、このような複数年度に及ぶ契約に基づき、契約の翌年度以降に支払う金額をいう。

(例) 100億円の装備を4年間に及ぶ契約で調達する場合



歳出額と後年度負担額の関係

単位：億円
()：対前年度伸率(%)

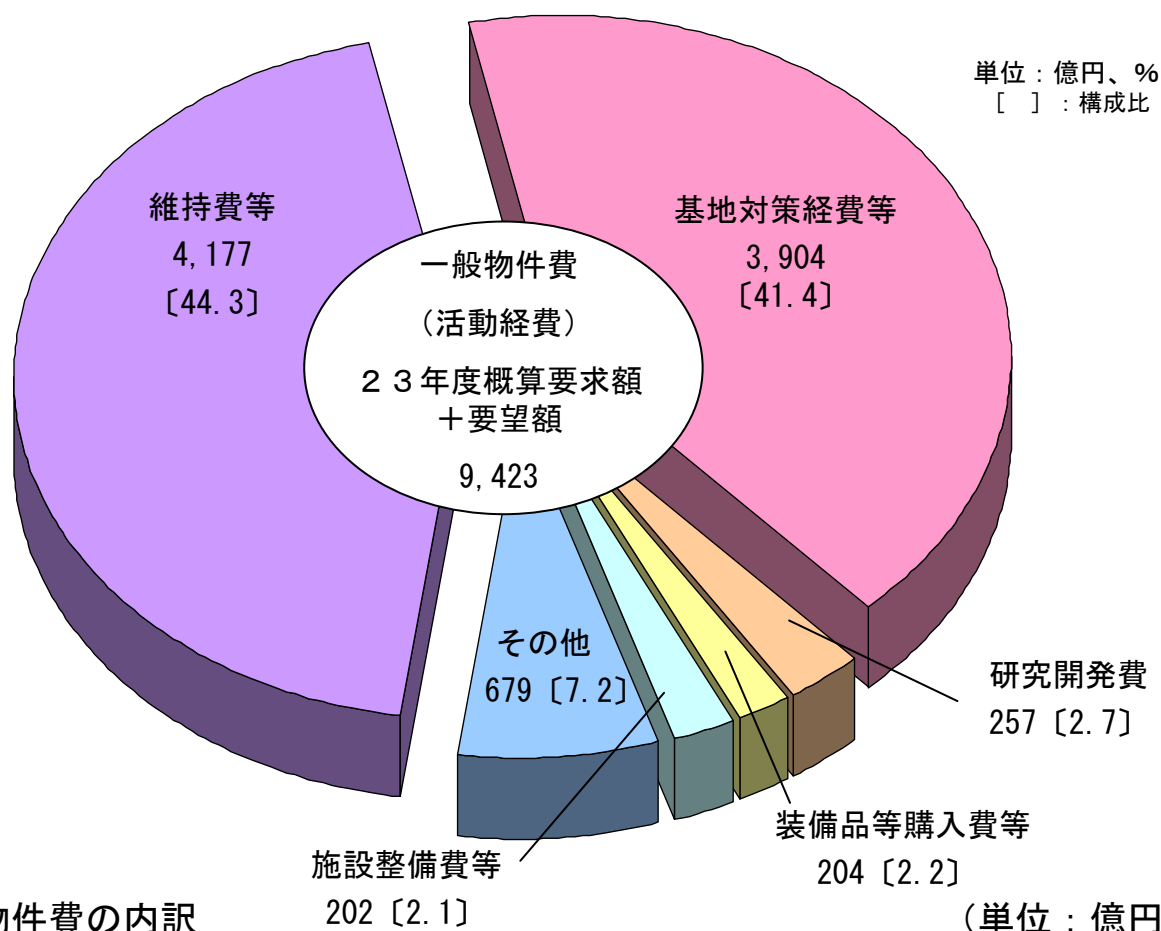


平成23年度防衛関係費概算要求額+要望額
47,123
(0.6)

- 注：1 SACO関係経費及び米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分を除く。
- 2 本図は概念図であり、グラフの長短と実際のデータが必ずしも一致するわけではない。
- 3 平成23年度には要望額として4,755億円（人件・糧食費0.3億円、歳出化経費1,964億円、一般物件費2,790億円）を計上。

物件費（事業費）契約ベース	=	一般物件費（活動経費）	+	新規後年度負担（24年度以降の歳出化経費）
27,388	=	9,423	+	17,965
物件費（事業費）歳出ベース	=	一般物件費（活動経費）	+	歳出化経費（23年度歳出化経費）
25,967	=	9,423	+	16,544

2 一般物件費（活動経費）



一般物件費の内訳

(単位：億円)

項目	平成22年度 予算額	平成23年度 概算要求額 + 要望額	対前年度 増△減額
維持費等	4,013	4,177	165
・油購入費	841	989	148
・修理費	1,759	1,749	△10
・教育訓練費	267	272	5
・医療費等	239	243	4
・営舎費等（光熱水料、燃料費等）	907	924	17
基地対策経費等	3,881	3,904	22
・周辺環境整備、住宅防音	880	915	35
・在日米軍駐留経費負担	1,706	1,700	△7
・施設の借料、補償経費等	1,295	1,288	△6
研究開発費	262	257	△5
装備品等購入費等	198	204	6
施設整備費等	224	202	△21
その他（電子計算機等借料等）	647	679	32
合計	9,225	9,423	198

注1：SACO関係経費及び米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分を除く。

2：平成23年度には要望額として2,790億円を計上。

3 物件費（契約ベース）

物件費（契約ベース）＝一般物件費（活動経費）＋新規後年度負担

物件費（契約ベース）の内訳

（単位：億円）

項目	平成22年度 予算額	平成23年度 概算要求額 ＋要望額	対前年度 増△減額
維持費等	10,987	11,172	185
油購入費	841	989	148
修理費	8,401	8,350	△51
教育訓練費等	1,745	1,833	87
基地対策経費等	4,346	4,302	△44
研究開発費	1,266	1,460	194
装備品等購入費	4,845	5,108	263
航空機購入費	709	2,474	1,765
艦船建造費等	1,762	777	△986
施設整備費等	1,167	1,130	△37
その他（電子計算機等借料等）	765	966	201
合計	25,848	27,388	1,540

注1：SACO関係経費及び米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分を除く。

2：平成23年度には要望額として一般物件費2,790億円を計上。

（参考）新規後年度負担の内訳

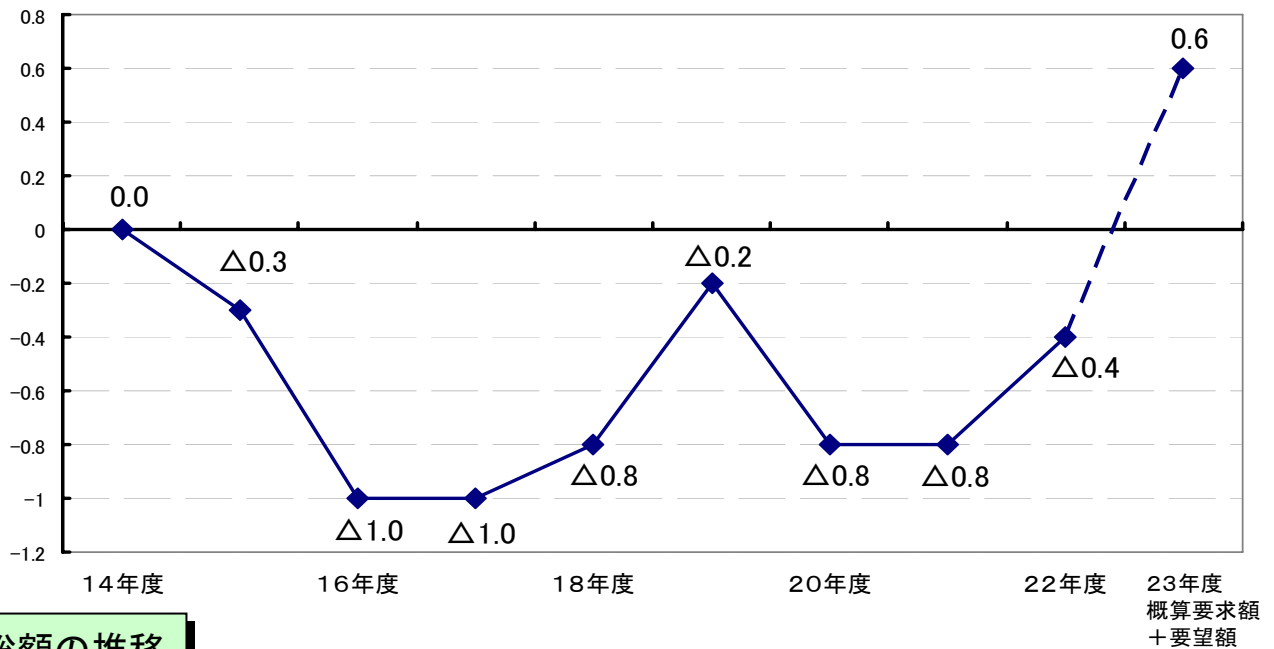
（単位：億円）

項目	平成22年度 予算額	平成23年度 概算要求額	対前年度 増△減額
維持費等	6,975	6,932	△43
修理費	6,642	6,601	△41
教育訓練費	333	331	△2
基地対策経費等	465	399	△66
研究開発費	1,004	1,203	199
装備品等購入費	4,664	4,923	260
航空機購入費	708	2,465	1,757
艦船建造費	1,746	766	△981
施設整備費等	943	928	△15
電子計算機等借料等	117	349	231
合計	16,623	17,965	1,342

注：SACO関係経費及び米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分を除く。

(参考) 防衛関係費の推移等

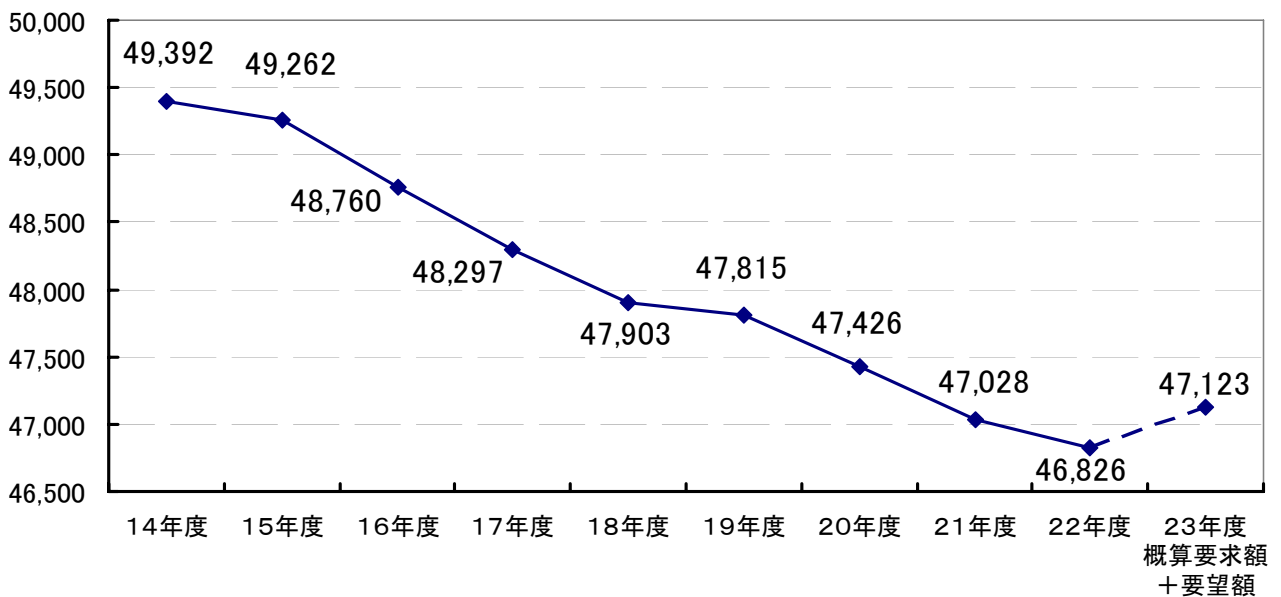
伸率の推移



総額の推移

億円

防衛関係費



注：1 上記は歳出ベースである。

2 上記のほか、SACO関係経費として、

平成14年度：165億円 平成15年度：265億円

平成17年度：263億円 平成18年度：233億円

平成20年度：180億円 平成21年度：112億円

平成23年度概算要求：169億円（前年度同額で仮置き）

平成16年度：266億円

平成19年度：126億円

平成22年度：169億円

米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分として、

平成19年度：72億円 平成20年度：191億円

平成22年度：909億円 平成23年度概算要求：909億円（前年度同額で仮置き）

平成21年度：602億円

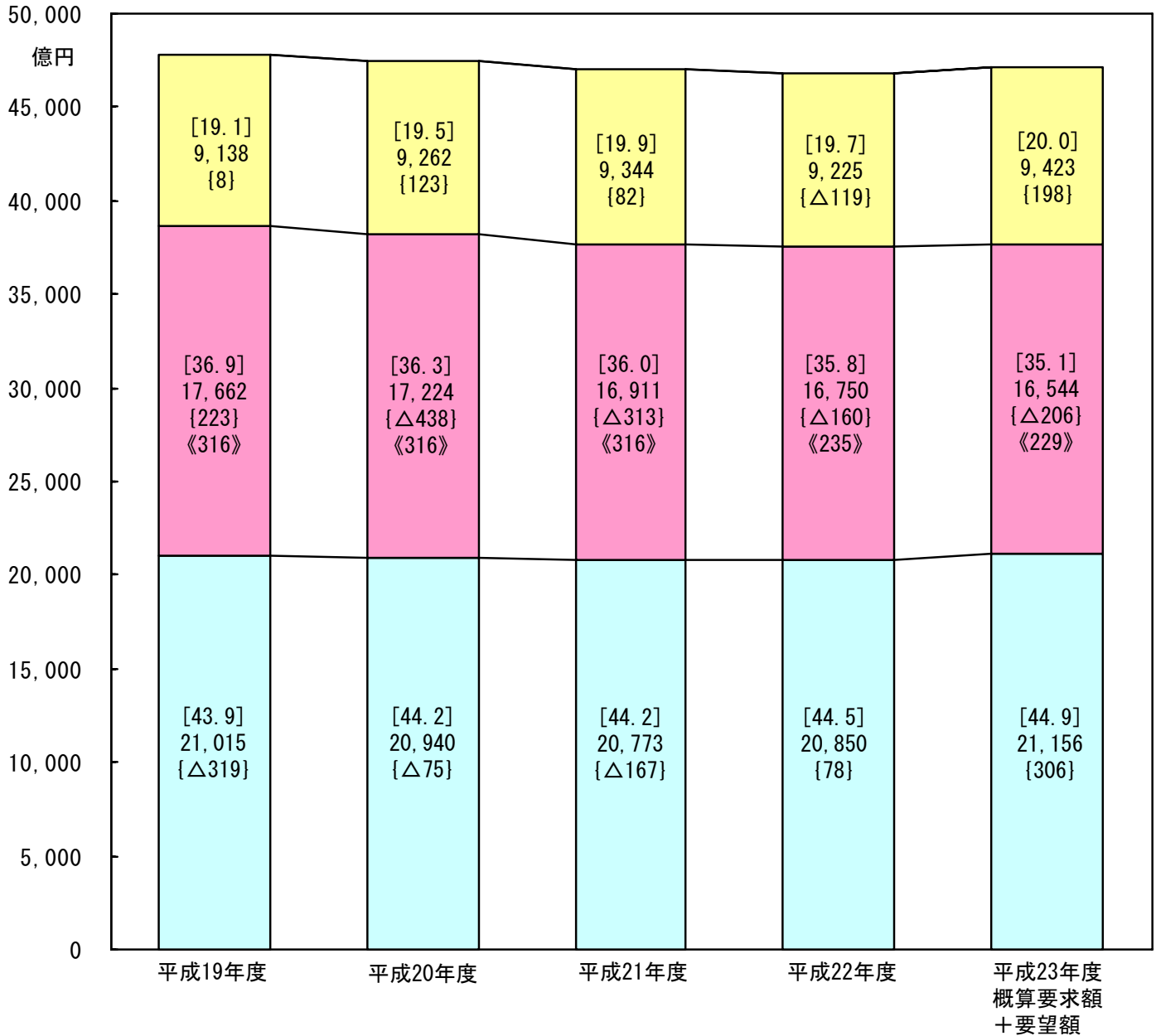
がある。

3 平成23年度には要望額として4,755億円を計上。

三分類の推移

一般物件費	() : 対前年度伸率 (%)
歳出化経費	[] : 歳出予算の構成比 (%)
人件・糧食費	{ } : 対前年度増△減額
	《 》 : 繰延べ

(△0.2)	(△0.8)	(△0.8)	(△0.4)	(0.6)
47,815	47,426	47,028	46,826	47,123
{△88}	{△389}	{△398}	{△202}	{298}



注1 : SACO関係経費及び米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分を除く。

2 : 平成23年度には要望額として4,755億円(人件・糧食費0.3億円、歳出化経費1,964億円、一般物件費2,790億円)を計上。

機関別内訳

(単位：億円、%)

区 分	平成22度 予 算 額	平成23年度 概算要求額 +要望額	増△減額	伸 率
防 衛 関 係 費	46,826	47,123	298	0.6
防 衛 省	46,826	47,123	298	0.6
(防衛本省)	46,640	46,933	293	0.6
陸上自衛隊	17,439	17,907	467	2.7
海上自衛隊	10,522	11,110	587	5.6
航空自衛隊	10,873	10,732	△141	△1.3
小 計	38,835	39,749	914	2.4
内部部局	4,811	4,904	92	1.9
統合幕僚監部	260	240	△20	△7.8
情報本部	592	534	△57	△9.7
防衛大学校	147	150	3	1.8
防衛医科大学校	200	211	11	5.4
防衛研究所	16	16	0	1.1
技術研究本部	1,704	1,050	△655	△38.4
装備施設本部	71	76	5	7.3
防衛監察本部	4	4	0	2.8
小 計	7,805	7,184	△621	△8.0
(地方防衛局)	185	190	5	2.7

注： SACO関係経費及び米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分を除く。

基地対策等の推進

(単位：億円、%)

区 分	平成22年度 予 算 額	平成23年度 概算要求額 + 要望額	対 前 年 度 増 △ 減 額	対前年度 伸 率	備 考
基地対策等の推進	< 4,346 > 4,365	< 4,302 > 4,363	< △ 44 > △ 2	< △ 1.0 > 0.0	
(1) 基地周辺対策経費	< 1,176 > 1,179	< 1,134 > 1,209	< △ 43 > 31	< △ 3.6 > 2.6	
住宅防音	370	402	32	8.7	飛行場等周辺の住宅防音工事の助成
周辺環境整備	< 806 > 808	< 731 > 807	< △ 75 > △ 2	< △ 9.3 > △ 0.2	生活環境施設等の整備の助成等 (河川・道路改修、学校防音、ごみ処理施設等の整備)
(2) 在日米軍駐留経費負担	< 1,869 > 1,881	< 1,878 > 1,859	< 9 > △ 22	< 0.5 > △ 1.1	
特別協定	1,395	1,397	2	0.1	
労務費	1,140	1,142	2	0.1	在日米軍に勤務する従業員の給与費の負担
光熱水料等	249	249	0	0.0	在日米軍施設で使用する光熱水料等の負担
訓練移転費	5	5	△ 0	△ 0.0	硫黄島での米空母艦載機着陸訓練に伴う経費の負担
提供施設の整備	< 195 > 206	< 210 > 190	< 15 > △ 16	< 7.6 > △ 7.7	在日米軍施設(隊舎等)の整備
基地従業員対策等	279	272	△ 7	△ 2.6	社会保険料事業主負担分等
(3) 施設の借料、補償経費等	< 1,301 > 1,305	< 1,290 > 1,295	< △ 10 > △ 11	< △ 0.8 > △ 0.8	防衛施設用地等の借上げ及び漁業補償等

注1：計数は歳出ベース（一般物件費＋歳出化経費）であり、< >内は契約ベース（一般物件費＋新規後年度負担）である。

2：平成23年度には要望額として歳出ベースでは1,859億円、契約ベースでは一般物件費1,700億円を計上。



我が国の防衛と予算

— 平成23年度概算要求の概要 —

平成22年8月発行

発行

防衛省 防衛政策局 防衛計画課
経理装備局 会計課



防衛省
MINISTRY OF
DEFENSE

〒162-8801

東京都新宿区市谷本村町5-1

TEL : 03(3268)3111

URL: <http://www.mod.go.jp>